

山正ニュース

< 山正ネットワーク >

・本 社	☎ <058>271-4468	岐阜県岐阜市市橋4-5-15
・広域資材肥料部	☎ <058>271-4468	(本社内)
・岐阜営業所	☎ <058>271-4466	(本社内)
・可児営業所	☎ <0574>62-5228	岐阜県可児市川合345-1
・富山営業所	☎ <0766>55-3882	富山県射水市大江207-1
・飛騨営業所	☎ <0577>72-4866	岐阜県高山市園府町村山857-2
・愛知事務所	☎ <0568>68-7430	愛知県小牧市久保一色町南2-181
・山正HPアドレス	http://www.yamasyou.com/	

2015年1月号 (通巻68号)

2015年のはじまりにあたり



の徹底が求められております。弊社としても安心な農産物生産のための、農業資材の安全な使用の徹底を心掛けたいと思っております。

また、自然環境の維持保全も、二酸化炭素排出問題や、自然エネルギーの活用、森林や緑地帯の適正な維持管理も重視され、人間として、よりよい暮らしを求める中で、いかに自然環境との調和を図りながら、リスクマネジメントを行っていくかが重要になってきており、この分野の仕事にも力を入れていく所存です。

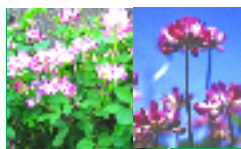
今年は「同行（どうぎょう、どうこう）」がキーワードです。お客様に対しては、「同行（どうぎょう）」であります。同行（どうぎょう）とは、心を同じにして信仰するという意味の仏教用語であります。お客様の利益につながるお手伝いを出来るだけお客様の意向に寄り沿いかなえることを実践させていただきます。社内的には「同行（どうこう）」です。行くべき所、会うべき人に、適宜、的確に、上司や部下との同行、メーカー様との同行を行わせて頂き、お客様との「同行（どうぎょう）」を実現させていただきます。

本年も、山正経営理念である、「人の幸せのための、環境（まち）づくり、人財（ひと）づくり」をモットーに、環境コンサルティングの仕事を社員一同、一生懸命行わせていただきます。本年もよろしく願います。

平成27年1月 株式会社 山正
代表取締役 堅田 充宏

新年明けましておめでとうございます。
昨年（2014年）は、関東甲信越の大
雪で始まり、台風8、11、12、18、
19号による被害、史上最大雨量や短時間
大雨情報が頻繁に発生し、日照不足の8月、
9月には御嶽山の噴火、11月には長野県
での地震に熊本・阿蘇山の噴火と、日本列
島が悲鳴をあげているような激しい天変地
異の年でありました。農家様にとっても、
春先の乾燥や日照り、夏の日照不足、カメ
ムシ等の害虫被害もあり、生産物の収量・
品質の低下、価格の乱高下で苦勞されたこ
とと思います。本年（2015年）こそは、
平穏な天候、気象条件で、収量、品質とも
喜ばしいものとなるよう祈念します。

さて、農業にとっては、TPPの行方、農
政の大転換もあり、大きく変わらざるを得
ない状況にあります。また、農薬業界にお
いては、安全性の担保のため急性参照用量
(ARfD)の設置や、ハチやトンボ等の
環境への影響調査等、より一層の安全使用



株式会社山正は、農薬・肥料・園芸ハウス・農業資材等の販売や、
それに伴う農地・緑地・街路樹等のメンテナンス業務を通じ、
地域農業や地域の環境緑地化への貢献を目指しています。



§ 1 コメについて考える⑩

～民間会社がコメ生産に参入する新たな動き、 農地中間管理機構が大きな役割を發揮か！～

新しい年が始まりました。そして、新しい内閣も発足いたしました。かつてない農政の大転換が予想されていますが、新内閣には、農家が安心して農業生産に取り組むことができるような政策の展開を望みたいものです。さて、去年はコメをめぐるさまざまなことがありました。なかでも、2018年度をめどに生産調整（減反）の廃止が決定されたことによってコメを巡る状況に激変いっても過言とは言いなほどの厳しさをもたらすことが予想されています。本ニュースでは、これまでも「コメについて考える」のシリーズで、コメを巡る新たな状況とその底流にあると目されることなどを紹介してきたところですが、今年も折にふれて私たち日本人の基本的な食料であるコメについて考えていきたいと思えます。昨年末にはすでに減反廃止を視野にいれたいいくつかの動きができています。

その一つが民間の大手小売り業者イオンがコメの生産に参入することを決定したことと、経営のノウハウを持つ企業の今後の動向が注目されることとなっています。共同通信系の地方各紙（北日本新聞など、平成26年10月8日）が報じたところによれば、イオンは農水省の肝いりで発足した「農地中間管理機構」を活用して埼玉県羽生市で農地を借り上げ、コメの生産を開始することとしていることである。

具体的には、子会社の農業生産法人であるイオンアグリ創造（千葉市）を通じて埼玉県の農地中間管理機構と農地の借付契約を締結し11ヘクタールの水田で埼玉県が開発した「彩のかがやき」を栽培し、収穫したコメは埼玉県内などのスーパーで販売するほか、イオングループの外食業者への提供も計画されている。イオンは自らコメを生産することで、消費者に安定的で低価格な商品の提供を目指すとしているが、子会社の農業生産法人が地域の農業生産体制の中でどの程度協調してコメ生産を行うのかいまいちと不透明感がぬぐえないところがある。すなわち、コメ生産農家は単にコメだけの生産にとどまらず、麦や大豆等の生産を計画的に行うことで需給に見合った食糧の生産に大きな役割を果たしているのであるが、そもそもコメの生産に魅力を感じて参入する民間の農業生産法人がコメ以外の作目の生産をどの程度担っていくのか、はなはだ心もとないといえないこともない。

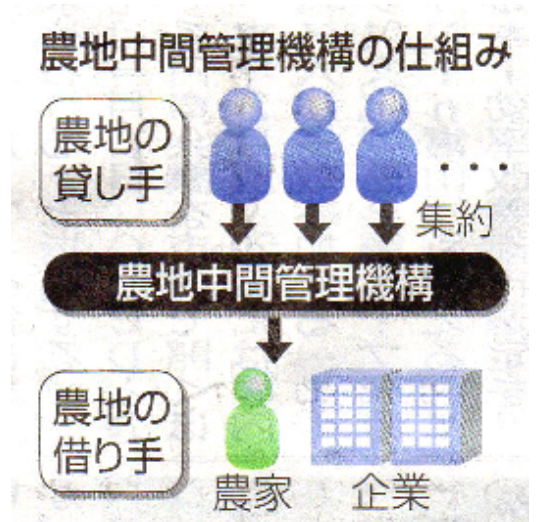
現段階ではあくまでも都道府県レベルで設置されている「農地中間管理機構」（右の図参照）との契約による農地使用ということなので、一般の農家と同様の生産対応を求められることになるものと思われるが、新たに参入する企業には、あくまでも地域の農業全体を考えた均衡ある農作物の生産を行っていくという覚悟のもとでコメ生産に参入してもらいたいものである。加えて、コメを作るということは、水田という優れて誇りうる生産装置を維持していくことにはかならないことにも理解を求めたい。いずれにしても今後ますますこのような事例が増加することが予想され、農地中間管理機構の果たす役割が一層大きくなっていくものと思われる。

二つ目は今年度は**飼料用米の増産**が加速される見込みとなっていることである。農水省やJAグループは本年産（15年産）の生産目標を14年産（約18万トン）の3倍以上の60万トンを目指すこととしている。これは、主食用のコメの受給状況が改善されないことによる価格低下に歯止めがかからないなかで、これ以上の生産過剰をもたらさないことに期待するとともに、来るべき減反の廃止を視野に入れた対応といえるものである。現在のようなコメの過剰基調が続くなかで減反が廃止することになれば、需給のバランスが大きく崩れ、さらなる価格の低下をもたらすことになりかねないと思われる。その意味では、国が大きく後押ししている飼料用米の生産に取り組むことは、価格の安定に大きな役割を果たすことが期待されており、積極的な対応が求められるところである。しかし、飼料用米の生産に取り組みやすい地帯とそうでない地帯があることへの不公平感、さらには将来的にどの程度まで生産を拡大するか不透明なことなどの課題があることから、飼料用米の生産にはこれらの課題を克服していくことが重要と思われる。

三つ目は農水省が昨年末に10年間で担い手の**コメ生産費を4割削減**するという具体的な対応方向を取りまとめ公表したことである（日本農業新聞11月17日）。対象となる担い手は現状でも全国平均より3割程度削減している「15ヘクタール以上の認定農業者」や「稲作主体の組織法人」。これらの担い手を対象に、割安な農業機械や省力技術などの導入によって4割減の目標を達成したいとしている。現在のコメの全国平均の生産費は60キロ1万6001円（2011年）であるが、4割減だと9,600円と1万円以下ということになる。

しかし、担い手の労働費や農機具費、肥料・農薬費はすでに限界近くまで圧縮されてしまっているとされており、新しい省力技術の開発も不透明なことから現状よりわずか1%の削減といえどもその達成にはかなりの困難が伴うことが予想される。このような状況から、個別の技術開発に加えて、農地集積による規模拡大や組織化によって経営の効率化を図る必要性がますます高まってくるものと思われる。その意味でも一つ目で述べた「農地中間管理機構」による農地の集積と経営体への斡旋が規模拡大に果たす役割がますます増加するものと思われ、その貢献に期待したいところである。

今後もコメをめぐることは困難な情勢が出現することが予想されますが、それらを克服して安定して国内での生産が守られることを望みたいものです。



平成26年10月8日付北日本新聞による